

電子政府

村上 誠一郎 [衆院議員、自民党]

効率向上へ「行政IT化」急務

不況感が日増しに濃くなっているが、今こそIT(情報技術)を利用して日本の活力を高め、生活の利便性を向上する時ではないだろうか。

あまり意識されていないが、実は日本は「IT活用度」が世界の中でさほど高くない。ダボス

会議を主催する民間の非営利団体、世界経済フォーラム(WEF)によれば、127カ国・地域中、日本はITの活用度で19位に過ぎないという。

確かにブロードバンドは普及、通信コストも下がってビジネスの場面で利用も進んでいるが、ITの政府部門での活用や個人のIT関連教育支出などは主要国の中でもかなり低いのだ。

負担を大きく減らした韓国

ことに問題なのが電子政府化の立ち遅れである。電子政府というと、行政の効率化だと受け取る向きもあるが、そうではない。経済活性化、国民生活の利便向上に大きな効果をもたらすものなのである。

周りを見回せば気づくだろうが、今、行政手続きは膨大な数に上り、国民や企業には重い負荷になっている。企業だけ見ても給与支払報告書や年末調

電子政府の3つのポイント
個人情報の管理と利用の仕組みを
生活と経済の効率が大きく向上
個人番号制の整備を

整・源泉徴収票の作成、雇用保険被保険者離職証明書、健康保険資格喪失届の作成・提出など、まさに多種多様に広がっている。

こうした負担を解消する仕組みを作るポイントは、個人の様々な情報を集めて利用できる仕組みの構築だ。

電子政府の仕組み作りを2000年以降、国策で進めた韓国は、個人の住所、戸籍、国税などの情報を共同利用センターが管理するシステムを設けることで、行政と国民の負担を大きく減らした。例えば引越しをしても1回の転入届を出すだけで、車両の保有や保険、福祉関係など10の情報が一括して変更される。様々な申請のための34種類の添付書類が廃止されたという。

住所変更の届け出は、個人の側の了解があれば、電気、ガス、水道など関連する企業や金融機関にも自動的に伝えられるから、個人と企業双方にとって手間の削減になり、生産性向上につながる。添付書類だけで年間4億4000万件に上るもののうち66%、2億9000万件を削減するのが目標だという。

一方、日本では、医療、年金、介護の情報が別々に管理されているため、こうした費用が1人当たりいくらかか

っているかさえ分からない。高齢化でこれらの費用が膨らんでいるにもかかわらずだ。

個人情報と所得までを一元的に管理し、利用できるようにしようとするれば、当然国民一人ひとりに納税者番号や社会福祉番号のような個人番号制が必要に

なる。納税者番号制はとかく、所得捕捉と増税のために言われるが、我々が考えているのは、ここで述べてきたような社会全体の効率向上だ。

税収だけでない番号制の効果

もちろん納税者番号が導入できれば、所得の捕捉もしやすくなるから5万9000人の職員を抱える国税庁の徴税コストを削減できるだろうし、消費税引き上げを含めた税制改革にもつなげやすくなるだろう。だが、電子政府の効果はそれだけではない。

言うまでもなく、番号制度の導入には、個人のプライバシーを保護する情報システムの構築が絶対である。だが、過剰な反応は禁物だろう。韓国同様に電子政府化を進めたデンマークは、IT活用で行政サービスの質を落とさず、2007年に271の市を98に、14の県を5つに統合した。米、英、カナダ、スウェーデンなど、さらに多くの国が電子政府をてこに、経済の活性化、生活の利便性向上を図ろうとしている。

我々も1月下旬に党内でプロジェクトチームを発足させ、私が委員長となって検討を始めている。もう遅れるわけにはいかない。(構成：田村 賢司)



村上 誠一郎
 (むらかみ・せいいちろう)氏
 1952年5月生まれ。東京大学卒。秘書を経て86年衆院初当選。2004年、小泉純一郎内閣で行政改革などの国務大臣・内閣府特命担当大臣を務めた。